

平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月9日

上場取引所 大

上場会社名 フューチャーベンチャーキャピタル株式会社

コード番号 8462 URL <http://www.fvc.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 今庄 啓二

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部管掌

(氏名) 鈴木 智久

TEL 075-257-2511

四半期報告書提出予定日 平成24年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	398	22.4	△561	—	△586	—	286	—
23年3月期第3四半期	325	56.2	△1,351	—	△1,377	—	△174	—

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 △296百万円 (—%) 23年3月期第3四半期 △1,425百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	5,526.33	—
23年3月期第3四半期	△3,721.75	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	7,233	6,093	6.9
23年3月期	8,143	6,719	1.1

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 501百万円 23年3月期 89百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
24年3月期	—	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成24年3月期の配当については、未定とさせていただきます。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

当社は、その事業特性から株式市場の影響を強く受け、また投資損失引当金繰入額・強制評価損等が業績に与える影響が大きいため、業績予想を合理的に行うことは困難であります。したがって、業績予想は行わず、決算後可能な限り迅速な開示をすることといたします。

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 一社 (社名) 、 除外 1社 (社名) 関西を元気にする投資事業有限責任組合

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期3Q	61,259 株	23年3月期	46,869 株
② 期末自己株式数	24年3月期3Q	12 株	23年3月期	12 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期3Q	51,880 株	23年3月期3Q	46,778 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報(その他)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	5
4. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) セグメント情報等	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
(6) 重要な後発事象	10
5. 補足情報	11
(1) 営業投資関連損益の状況	11
(2) 投資の状況	11
(3) 投資先企業の上場状況	12
(4) 投資事業組合の状況	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の余波が色濃く残る中にありながらも、復旧活動が進み一部では消費、設備投資ともに持ち直しの動きを見せています。一方、電力の供給制約や欧米各国の財政危機等が、経済復興に向けた懸念となっています。

株式市場におきましては、7月に1万円前後で推移した日経平均株価が、8月以降大きく値を下げ、幾度にわたり安値を更新する展開となりました。新規上場市場におきましては、当四半期連結累計期間における新規上場社数が29社と、前年同四半期連結累計期間の16社から8割強増加いたしました。一方で株価の低迷を背景に、証券取引所から上場承認を受けながら上場を中止する企業が5社に上る等、新規上場を目指す企業群にとりましては楽観し難い環境が続いております。

このような環境の中、当社は提携事業等の結実を目指す一方で、経費水準の抑制を続けてまいりました。7月に京都市内中心部に不動産賃貸業者と連携したインキュベーション型シェアオフィスを開設した他、事業会社や海外連携先との協議を進めております。経費水準につきましては、当社が管理・運営する投資事業組合で発生している損失61百万円を控除した当社単体で発生している営業利益が45百万円となり、前連結会計年度に続き、投資事業組合からの管理報酬を中心とした安定的な収益によって、固定的な経費を賄うだけの体制を維持しております。

上記のとおり定常的な収支均衡を図りながら、10月、11月に各1社の投資先企業が新規上場を果たしたこと等により、売上高は398百万円（前年同四半期325百万円）、経常損失は586百万円（前年同四半期1,377百万円）と、前年同四半期連結累計期間に比してそれぞれ改善いたしました。加えて、12月には当社が管理・運営する投資事業組合の持分を評価額以下で譲り受けたこと等により、少数株主損失控除後の四半期純利益が286百万円（前年同四半期△174百万円）となり、平成19年3月期に連結決算を導入して以来、初めて黒字計上いたしました。

セグメント別の業績（セグメント間取引含む）は次のとおりであります。

（単位：千円）

	前第3四半期連結累計期間 （自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）
ベンチャーキャピタル事業		
売上高	300,275	386,738
売上原価	1,519,660	827,000
販売費及び一般管理費	129,775	123,748
営業損失（△）	△1,349,160	△564,010
コンサルティング事業		
売上高	31,381	14,117
売上原価	23,992	8,455
販売費及び一般管理費	9,872	3,410
営業利益又は営業損失（△）	△2,483	2,250

[ベンチャーキャピタル事業]

当第3四半期連結累計期間においては、平成23年10月に当社が管理・運営する投資事業組合の投資先企業である株式会社スリー・ディー・マトリックスが新規上場し、投資事業組合が保有する株式を全株売却したため、営業投資有価証券売上高として154百万円を計上いたしました。これに加え、平成23年3月に上場した株式会社ピーエスシー、その他未上場投資先企業の株式等の売却を進めた結果、営業投資有価証券売上高は366百万円(前年同四半期274百万円)と、前年同四半期に比して増加しました。

一方、育成支援・投資助言業務売上高は10百万円(前年同四半期15百万円)と前年同四半期に比して減少しましたが、当事業の売上高合計は386百万円(前年同四半期300百万円)と、前年同四半期に比して86百万円増加しました。

また、上述した株式会社スリー・ディー・マトリックスの株式売却により、キャピタルゲインを94百万円計上したことをはじめ、営業投資有価証券の売却により154百万円の利益を計上いたしました。営業投資有価証券に対する投資損失引当金を新規で453百万円(前年同四半期1,039百万円)繰り入れたこと等により、当事業の営業損失は564百万円(前年同四半期1,349百万円)となり、前年同四半期に比して損失額は縮小したものの、引き続き営業損失を計上することとなりました。営業投資関連損益の状況詳細については、「5. 補足情報」に記載のとおりであります。

(ベンチャーキャピタル事業における売上高の内訳)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	
	金額	比率(%)	金額	比率(%)
営業投資有価証券売上高	274,006	91.3	366,107	94.7
育成支援・投資助言業務	15,221	5.0	10,755	2.8
その他	11,047	3.7	9,875	2.5
合計	300,275	100.0	386,738	100.0

[コンサルティング事業]

ベンチャーキャピタル業務以外の収益軸を強化すべく設立いたしましたFVCアドバイザーズ株式会社(以下、「同社」という)において経営コンサルティング、企業再生に係るコンサルティング業務等を推進した結果、当事業の売上高は14百万円(前年同四半期31百万円)、営業利益は2百万円(前年同四半期△2百万円)となりました。

なお、同社は、当社が保有する同社株式の一部を売却したことにより、連結子会社に該当しないこととなったため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。そのため、コンサルティング事業に関する連結経営成績に関する定性的情報は、平成23年4月1日から平成23年6月30日の3か月間の情報であります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

[資産、負債及び純資産の状況]

資産額については、当第3四半期連結会計期間末は、7,233百万円（前連結会計年度末8,143百万円）となりました。その内訳は流動資産7,191百万円（前連結会計年度末8,091百万円）、固定資産42百万円（前連結会計年度末51百万円）です。

負債額については、当第3四半期連結会計期間末は、1,140百万円（前連結会計年度末1,423百万円）となりました。

また、純資産額については、経常損失586百万円を計上したこと、特定子会社であった関西を元気にする投資事業有限責任組合を連結範囲から除外したこと等により、当第3四半期連結会計期間末は6,093百万円（前連結会計年度末6,719百万円）となりました。一方、平成23年9月に第三者割当による新株式の発行を行い、128百万円の払い込みを受けたこと、平成23年12月にFVCグロース投資事業有限責任組合の出資持分を評価額と比して低い金額で譲り受けたことに伴う特別利益329百万円を計上したこと等により、株主資本が501百万円（前連結会計年度末86百万円）に増加いたしました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の1.1%から6.9%に増加いたしました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社は、業績予想は行いません。詳細は、サマリー情報「3. 平成24年3月期の連結業績予想」のとおりであります。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

平成23年6月30日に当社の特定子会社である関西を元気にする投資事業有限責任組合が清算終了したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

また、FVCアドバイザーズ株式会社（以下、「同社」という）は、当社が保有する同社株式の一部を売却したことにより、連結子会社に該当しないこととなったため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間
（自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日）

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

「事業等のリスク」において、継続企業の前提に関する重要な不確実性は存在しないながら、当社は前連結会計年度まで通算して5期連続の当期純損失を計上し、当四半期連結累計期間においても四半期営業損失を計上しており、当社が将来にわたって事業活動を継続する前提に重要な疑義を生じさせる状況が存在しております。しかしながら、当社が計上いたしました損失の主な要因は、当社が管理・運営する投資事業組合において発生している営業投資有価証券売却損失及び投資損失引当金繰入等であり、これらの損失及び費用は、投資事業組合において発生しているため、資金流出を伴わないことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は存在しないものと考えております。ただし、投資事業組合において発生しているこれらの損失及び費用は、自己資本の毀損を通じて当社の信用力や上場維持、今後の事業展開等に悪影響を及ぼす可能性があります。

そこで当社では、「(2)連結財政状態に関する定性的情報」に記載のとおり、9月に第三者割当により新株式を発行し、自己資本を増強いたしました。この調達資金は、財務リスク軽減を目的として一部借入金の返済に充当する金額を除き、当社の本業であるベンチャー投資事業を補強し、かつ市場環境の変化に過度に左右されない収益構造の実現に寄与する新規事業への投資に充当する予定であります。これにより収益力を強化することと合わせて、引き続き経費水準を抑制することで、営業損益の黒字化を図ります。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,375,393	2,944,897
営業投資有価証券	11,670,987	10,812,928
投資損失引当金	△6,975,417	△6,587,187
その他	27,913	27,295
貸倒引当金	△7,464	△6,919
流動資産合計	8,091,412	7,191,014
固定資産		
有形固定資産	11,249	9,930
無形固定資産	9,424	2,565
投資その他の資産	31,080	30,077
固定資産合計	51,754	42,573
資産合計	8,143,166	7,233,588
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	75,625	85,380
預り金	207,951	108,290
繰延税金負債	17,120	480
未払法人税等	13,742	9,434
賞与引当金	3,997	1,732
その他	25,651	13,793
流動負債合計	344,087	219,111
固定負債		
長期借入金	1,024,750	895,995
新株予約権付社債	25,000	—
リース債務	1,162	520
退職給付引当金	28,344	24,601
固定負債合計	1,079,256	921,116
負債合計	1,423,343	1,140,227
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,984,501	2,048,609
資本剰余金	698,952	763,059
利益剰余金	△2,594,614	△2,307,905
自己株式	△2,172	△2,172
株主資本合計	86,666	501,589
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,819	△62
その他の包括利益累計額合計	2,819	△62
新株予約権	14,501	16,729
少数株主持分	6,615,835	5,575,103
純資産合計	6,719,822	6,093,360
負債純資産合計	8,143,166	7,233,588

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高		
営業投資有価証券売上高	274,006	366,107
コンサルティング収入	40,667	22,747
その他の売上高	11,047	9,875
売上高合計	325,722	398,730
売上原価		
営業投資有価証券売上原価	1,251,840	1,066,403
投資損失引当金繰入額又は戻入額(△)	77,903	△388,230
その他の原価	207,974	154,978
売上原価合計	1,537,718	833,151
売上総損失(△)	△1,211,995	△434,420
販売費及び一般管理費	139,648	127,159
営業損失(△)	△1,351,644	△561,580
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,239	1,615
助成金収入	684	—
その他	2,151	4,526
営業外収益合計	6,075	6,141
営業外費用		
支払利息	30,673	28,379
その他	1,013	2,682
営業外費用合計	31,687	31,062
経常損失(△)	△1,377,255	△586,500
特別利益		
負ののれん発生益	—	329,323
固定資産売却益	—	1
特別利益合計	—	329,325
特別損失		
事務所移転費用	996	2,614
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,063	—
特別損失合計	3,060	2,614
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,380,315	△259,790
法人税、住民税及び事業税	21,458	9,994
法人税等合計	21,458	9,994
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△1,401,774	△269,784
少数株主損失(△)	△1,227,676	△556,492
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△174,097	286,708

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△1,401,774	△269,784
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△23,617	△27,140
その他の包括利益合計	△23,617	△27,140
四半期包括利益	△1,425,392	△296,924
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△175,487	283,826
少数株主に係る四半期包括利益	△1,249,904	△580,751

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

I 前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	ベンチャー キャピタル事業	コンサル ティング事業	計			
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	300,275	25,446	325,722	325,722	—	325,722
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	5,935	5,935	5,935	△5,935	—
計	300,275	31,381	331,657	331,657	△5,935	325,722
セグメント利益又は 損失(△)	△1,349,160	△2,483	△1,351,644	△1,351,644	—	△1,351,644

(注) セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書計上額の営業損失(△)と一致しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	ベンチャー キャピタル事業	コンサル ティング事業	計			
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	386,113	12,617	398,730	398,730	—	398,730
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	625	1,500	2,125	2,125	△2,125	—
計	386,738	14,117	400,855	400,855	△2,125	398,730
セグメント利益又は 損失(△)	△564,010	2,250	△561,760	△561,760	180	△561,580

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書計上額の営業損失(△)と一致しております。

2. FVCアドバイザーズ株式会社(以下、「同社」という)は、第1四半期連結会計期間の末日に、当社が保有する同社株式の一部を譲渡したものとみなし、連結の範囲から除外しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

「ベンチャーキャピタル事業」セグメントにおいて、平成23年12月28日付でFVCグロース投資事業有限責任組合の持分を追加取得したことに伴い、329,323千円の負ののれん発生益(特別利益)を計上しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成23年9月8日付の取締役会決議に基づき、平成23年9月27日付で、株式会社カネカ、古我知史氏及び中村亨氏から第三者割当増資の払い込みを受け、新株式を発行いたしました。この結果、第2四半期連結会計期間において資本金及び資本準備金がそれぞれ64百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が2,048百万円、資本剰余金が763百万円となりました。

(6) 重要な後発事象

該当事項はありません。

5. 補足情報

(1) 営業投資関連損益の状況

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	増減
営業投資有価証券売上高	274,006	366,107	92,100
営業投資有価証券売却額 (上場)	15,314	215,060	199,746
営業投資有価証券売却額 (未上場)	250,892	143,901	△106,990
営業投資有価証券利息・配当金	7,799	7,145	△654
営業投資有価証券売上原価	200,707	204,412	3,705
営業投資有価証券売却原価 (上場)	6,665	70,155	63,490
営業投資有価証券売却原価 (未上場) (係る投資損失引当金戻入額 (△))	955,200 (△761,158)	782,700 (△648,443)	△172,500 (112,715)
減損等 (係る投資損失引当金戻入額 (△))	289,975 (△199,975)	213,547 (△193,429)	△76,427 (6,545)
投資損失引当金繰入額	1,039,036	453,642	△585,394
営業投資関連損失 (△)	△1,055,736	△312,065	743,671

(注) 当第3四半期連結累計期間末における営業投資有価証券に対する投資損失引当金の割合は、60.9% (前連結会計年度末59.8%) となりました。

(2) 投資の状況

当第3四半期連結累計期間における当社の投資実行の状況は、9社、272百万円 (前第3四半期連結累計期間5社、136百万円) となり、前年同期に比べ、4社、135百万円増加しております。また、当第3四半期連結会計期間末における投資残高は149社、10,812百万円 (前連結会計年度末159社、11,670百万円) となりました。

①証券種類別投資実行額

証券種類	投資実行額			
	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	
	金額(千円)	投資企業数(社)	金額(千円)	投資企業数(社)
株式	131,800	4	68,930	5
社債等	4,960	1	203,080	6
合計	136,760	5	272,010	9

(注) 投資企業数の合計値は、株式、社債等双方に投資している重複社数を調整しております。

②証券種類別投資残高

証券種類	投資残高			
	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)		当第3四半期連結会計期間末 (平成23年12月31日)	
	金額(千円)	投資企業数(社)	金額(千円)	投資企業数(社)
株式	11,329,063	154	10,307,924	143
社債等	341,924	18	505,004	21
合計	11,670,987	159	10,812,928	149

(注) 投資企業数の合計値は、株式、社債等双方に投資している重複社数を調整しております。

(3) 投資先企業の上場状況

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

当第3四半期連結累計期間において上場した投資先企業は、以下の2社であります。

	会社名	公開年月	公開市場	主要業務	本店所在地
国内2社	株式会社スリー・ディー・マトリックス	平成23年10月	JASDAQ(グロース)	人工ペプチド「PuraMatrix」を活用した医療機器の開発、製造、販売	東京都
	ベルグアース株式会社	平成23年11月	JASDAQ(スタンダード)	野菜苗の生産・販売	愛媛県

(4) 投資事業組合の状況

当第3四半期連結会計期間末において当社が管理・運営する投資事業組合は25組合、29,051百万円(前連結会計年度末26組合、29,253百万円)となりました。

	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年12月31日)
投資事業組合出資金総額(百万円)	29,253	29,051
投資事業組合数(組合)	26	25

(注) 1. 子ファンドは含めておりません。

2. 「投資事業組合出資金総額」は、コミットメント総額であります。

①新規に設立した投資事業組合

当第3四半期連結累計期間において新規に設立した投資事業組合はありません。

②出資金総額が増加した投資事業組合

当第3四半期連結累計期間において出資金総額が増加した投資事業組合はありません。

③出資金総額が減少した投資事業組合

当第3四半期連結累計期間において出資金総額が減少した投資事業組合は以下の1組合であります。

(単位:百万円)

投資事業組合名	減少した出資金額	内容
フューチャーエンジェル一号投資事業有限責任組合	2	ゼネラルファンド
合計(1組合)	2	

④清算終了した投資事業組合

当第3四半期連結累計期間において清算終了した投資事業組合は以下の1組合であります。

(単位:百万円)

投資事業組合名	減少した出資金額	内容
関西を元気にする投資事業有限責任組合	200	特化型ファンド
合計(1組合)	200	